

第 3 4 号議案

令和 4 年度

大村市下水道事業会計予算

令和4年度大村市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度大村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末整備面積	2, 387 ha
(2) 年間総処理水量	12, 925, 081 m ³
(3) 一日平均処理水量	35, 412 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管及び雨水管布設事業	684, 905 千円
機械・電気設備改築更新事業	1, 002, 100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3, 125, 111 千円
第1項 営業収益		2, 062, 095 千円
第2項 営業外収益		1, 063, 013 千円
第3項 特別利益		3 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2, 580, 232 千円
第1項 営業費用		2, 345, 501 千円
第2項 営業外費用		222, 664 千円
第3項 特別損失		2, 067 千円
第4項 予備費		10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 369, 223千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額86, 869千円及び過年度分損益勘定留保資金1, 282, 354千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1, 578, 662千円
第1項 企業債	657, 400千円
第2項 負担金及び分担金	58, 374千円
第3項 補助金	99, 030千円
第4項 固定資産売却代金	2千円
第5項 交付金	763, 855千円
第6項 寄附金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	2, 947, 885千円
第1項 建設改良費	1, 869, 664千円
第2項 企業債償還金	1, 068, 221千円
第3項 予備費	10, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大村浄水管理センター汚泥処分業務委託	令和5年度	72, 498千円
大村浄水管理センター5系水処理施設高度処理改築工事(機械)	令和5年度	273, 000千円
大村浄水管理センター5系水処理施設高度処理改築工事(電気)	令和5年度	360, 200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整備事業費	千円 657, 400	証書借入	年利5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 203,047千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業における雨水処理等の経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、626,438千円である。

令和4年2月24日提出

大村市長 園田 裕史

附 属 書 類

目 次

1	令和4年度大村市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	給与費明細書	8 頁
3	債務負担行為に関する調書	11 頁
4	令和4年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12 頁
5	令和4年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	14 頁
6	令和3年度大村市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	16 頁
7	令和3年度大村市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	18 頁

令和4年度大村市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	3,125,111		
		2 雨水処理負担金	2,062,095	一般会計負担金	
		3 その他営業収益	1,893,733	督促料、消化ガス売却収益	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	150,682	1,063,013	
		2 他会計補助金	17,680	2,283	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	376,726	678,761	
		4 雑 収 益	5,243	5,243	下水道敷使用料ほか
	3 特別利益	1 固定資産売却益		3	
		2 過年度損益修正益		1	
		3 その他特別利益		1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費	2,580,232		
		2 ポ ン プ 場 費	2,345,501		
		3 処 理 場 費	87,892		
		4 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	67,403	大村湾南部流域下水道維持 管理負担金	
		5 業 務 費	483,175		
		6 総 係 費	14,550		
		7 減 価 償 却 費	109,564		
		8 資 産 減 耗 費	133,633	固定資産の除却費	
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,355,742	182,601	企業債等の支払利息
		2 補 助 金	93,542	62	水洗便所改造資金貸付金利 子補給金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	222,664	40,000	消費税及び地方消費税納付 分
		4 雑 支 出		1	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損失		2,067	
		2 その他特別損失		2,066	過年度調定分還付金ほか
	4 予 備 費	1 予 備 費		10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的収入	1 企 業 債		1,578,662		
			657,400		
	2 負担金及び分担金	1 企 業 債	657,400		下水道建設事業債
			58,374		
	3 補 助 金	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	30,343		
		2 工 事 負 担 金	28,031		汚水管移設工事負担金
	4 固定資産売却代金	1 他 会 計 補 助 金	99,030		一般会計補助金
			2		
	5 交 付 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金	2		
			763,855		
	6 寄 附 金	1 国 県 交 付 金	763,855		社会資本整備総合交付金
		1 寄 附 金	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的支出	1 建 設 改 良 費		2,947,885		
			1,869,664		
		1 給 与 費 等	39,639		
		2 公 共 事 業	1,737,988		
		3 単 独 事 業	77,822		
	2 企 業 債 償 還 金	4 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 事 業	9,104		大村湾南部流域下水道 地元負担金
		5 受 益 者 負 担 金 経 費	5,111		
		1 企 業 債 償 還 金	1,068,221		企業債の元金償還
			10,000		
		1 予 備 費	10,000		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	19 (4)	6,609	71,821	47,238	13,627	139,295	25,073	164,368
	資本勘定支弁職員	5		19,121	13,301		32,422	6,257	38,679
	合 計	24 (4)	6,609	90,942	60,539	13,627	171,717	31,330	203,047
前 年 度	損益勘定支弁職員	19 (4)	6,548	69,739	42,521	13,814	132,622	24,544	157,166
	資本勘定支弁職員	5		22,611	14,715		37,326	7,612	44,938
	合 計	24 (4)	6,548	92,350	57,236	13,814	169,948	32,156	202,104
比 較	損益勘定支弁職員		61	2,082	4,717	△ 187	6,673	529	7,202
	資本勘定支弁職員			△ 3,490	△ 1,414		△ 4,904	△ 1,355	△ 6,259
	合 計		61	△ 1,408	3,303	△ 187	1,769	△ 826	943

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	5,460	2,400	994	10,339	2,175	39,171
	前年度	4,764	2,196	1,155	9,661	2,175	37,285
	比 較	696	204	△ 161	678		1,886

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	19		71,821	45,861	13,627	131,309	23,009	154,318
	資本勘定支弁職員	5		19,121	13,301		32,422	6,257	38,679
	合 計	24		90,942	59,162	13,627	163,731	29,266	192,997
前 年 度	損益勘定支弁職員	19		69,739	41,023	13,814	124,576	23,234	147,810
	資本勘定支弁職員	5		22,611	14,715		37,326	7,612	44,938
	合 計	24		92,350	55,738	13,814	161,902	30,846	192,748
比 較	損益勘定支弁職員			2,082	4,838	△ 187	6,733	△ 225	6,508
	資本勘定支弁職員			△ 3,490	△ 1,414		△ 4,904	△ 1,355	△ 6,259
	合 計			△ 1,408	3,424	△ 187	1,829	△ 1,580	249

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	5,460	2,400	892	10,339	2,175	37,896
	前年度	4,764	2,196	1,006	9,661	2,175	35,936
	比 較	696	204	△ 114	678		1,960

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(4)	6,609		1,377		7,986	2,064	10,050
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(4)	6,609		1,377		7,986	2,064	10,050
前 年 度	損益勘定支弁職員	(4)	6,548		1,498		8,046	1,310	9,356
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(4)	6,548		1,498		8,046	1,310	9,356
比 較	損益勘定支弁職員		61		△ 121		△ 60	754	694
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(61)	61		△ 121		△ 60	754	694

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	102	1,275
	前年度	149	1,349
	比 較	△ 47	△ 74

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きする。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,408	昇給に伴う増加分	1,515	定昇率1.63%	
		その他の増減分	△ 2,923	異動等による	
手 当	3,303	制度改正に伴う増加分	△ 1,211		
		その他の増減分	4,514	異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年 12月1日現在	平均給料月額(円)	301,421
	平均給与月額(円)	359,627
	平均年齢(歳)	42.4
令和2年 12月1日現在	平均給料月額(円)	296,844
	平均給与月額(円)	348,129
	平均年齢(歳)	42.6

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
本 年 度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数（かつこ書きは再任用職員）

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 12月1日現在	7級	1	4.2	令和2年 12月1日現在	7級	1	4.2
	6級	2	8.3		6級	2	8.3
	5級	4	16.7		5級	4	16.7
	4級	6	25.0		4級	7	29.2
	3級	4	16.7		3級	2	8.3
	2級	2	8.3		2級	5	20.8
	1級	5	20.8		1級	3	12.5
	計	24	100.0		計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	課長補佐の職務	1級	定型的な業務を行う職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇給

区 分	本 年 度		前 年 度	
	企 業 職		企 業 職	
職員数(A) (人)	24		24	
昇給に係る職員数(B) (人)	19		18	
号給数別内訳	2号給 (人)	1		
	4号給 (人)	18	18	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	79.2%		75.0%	

(5) 期末手当・勤勉手当（かつこ書きは再任用職員）

区 分	支給期別支給率				支給率計		職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		(月分)			
本年度	2.150	(1.125)	2.150	(1.125)	4.30	(2.25)	有	
前年度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有	
一般会計の制度	2.150	(1.125)	2.150	(1.125)	4.30	(2.25)	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度額(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	損益勘定 留保資金	自 資 己 金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
大村市下水道施設運営 管理業務委託	1,256,148	令和元年度から 令和3年度まで	709,901	令和4年度から 令和5年度まで	546,247	—	—	—	546,247
大村市上下水道局料金 徴収等業務委託	322,200	令和元年度から 令和3年度まで	186,464	令和4年度から 令和5年度まで	135,736	—	—	—	135,736
水道料金等のコンビニ エンスストア収納事務 委託	事務委託に 要する経費	令和元年度から 令和3年度まで	—	令和4年度から 令和5年度まで	限度額に 同じ	—	—	—	限度額に 同じ
大村市下水道施設運営 管理業務委託（その 2）	18,611	令和2年度から 令和3年度まで	9,305	令和4年度から 令和5年度まで	9,306	—	—	—	9,306
大村市上下水道局料金 業務等業務委託（その 2）	4,774	令和2年度から 令和3年度まで	2,387	令和4年度から 令和5年度まで	2,387	—	—	—	2,387
大村浄水管理センター 5系水処理施設高度処 理改築工事（機械）	273,000	—	—	令和5年度	273,000	150,150	109,200	13,650	—
大村浄水管理センター 5系水処理施設高度処 理改築工事（電気）	360,200	—	—	令和5年度	360,200	198,110	144,000	18,090	—
大村浄水管理センター 汚泥処分業務委託	72,498	—	—	令和5年度	72,498	—	—	—	72,498

令和4年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	472,521
減価償却費	1,355,742
固定資産除却費	93,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 872
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 137
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	272
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 678,761
受取利息及び配当金	△ 2,283
支払利息	182,601
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	340
未払金の増減額 (△は減少)	170,339
前払金の増減額 (△は増加)	0
小計	1,593,304
利息及び配当金の受取額	2,283
利息の支払額	△ 182,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,412,986
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,707,988
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 8,277
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	701,358
一般会計からの繰入金による収入	90,027
負担金による収入	53,344
寄附金による収入	1
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 871,533
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	657,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 996,310
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 71,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,821
資金増加額 (又は減少額)	130,632
資金期首残高	2,303,476
資金期末残高	2,434,108

令和4年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			2,300,002,149		
ロ 建 物		1,562,459,704			
	減価償却累計額	<u>△ 968,117,759</u>	594,341,945		
ハ 建物附属設備		24,699,099			
	減価償却累計額	<u>△ 15,829,808</u>	8,869,291		
ニ 構 築 物		51,653,410,427			
	減価償却累計額	<u>△ 18,679,770,200</u>	32,973,640,227		
ホ 機械及び装置		11,874,193,552			
	減価償却累計額	<u>△ 6,770,910,795</u>	5,103,282,757		
ヘ 車両運搬具		6,173,863			
	減価償却累計額	<u>△ 5,434,450</u>	739,413		
ト 工具器具及び備品		25,670,267			
	減価償却累計額	<u>△ 22,136,874</u>	3,533,393		
チ 建設仮勘定			<u>429,324,545</u>		
	有形固定資産合計			41,413,733,720	
(2) 無形固定資産					
イ 流域下水道利用権			149,339,756		
ロ ソフトウェア			<u>3,505,995</u>		
	無形固定資産合計			152,845,751	
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券			399,998,000		
ロ その他投資			<u>59,520</u>		
	投資その他の資産合計			<u>400,057,520</u>	
	固定資産合計				41,966,636,991
2 流動資産					
(1) 現金預金				2,434,108,321	
(2) 未収金			262,707,073		
	貸倒引当金		<u>△ 1,038,000</u>	261,669,073	
(3) 前払金				<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>2,695,777,394</u>	
	資産合計				<u>44,662,414,385</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,831,412,550		
ロ その他の企業債	<u>370,907,978</u>		
企業債合計		10,202,320,528	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	147,054,146		
ロ 修繕引当金	<u>78,612,003</u>		
引当金合計		<u>225,666,149</u>	
固定負債合計			10,427,986,677
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	941,921,504		
ロ その他の企業債	<u>71,910,950</u>		
企業債合計		1,013,832,454	
(3) 未払金		840,785,398	
(4) 預り金		6,923,315	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	12,678,000		
ロ 法定福利費引当金	2,634,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>15,312,000</u>	
流動負債合計			1,876,853,167
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,027,428,533	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 13,679,384,867</u>	
繰延収益合計			<u>20,348,043,666</u>
負債合計			<u>32,652,883,510</u>

資本の部

6 資本金			7,501,668,853
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	972,388		
ヘ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,241,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	190,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>473,620,318</u>		
利益剰余金合計		<u>663,620,318</u>	
剰余金合計			<u>4,507,862,022</u>
資本合計			<u>12,009,530,875</u>
負債資本合計			<u>44,662,414,385</u>

令和3年度大村市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,705,970		
(2) 雨水処理負担金	187,185		
(3) その他営業収益	18,275	1,911,430	
2 営業費用			
(1) 管路費	118,151		
(2) ポンプ場費	63,345		
(3) 処理場費	468,631		
(4) 流域下水道費	13,539		
(5) 業務費	92,461		
(6) 総係費	145,849		
(7) 減価償却費	1,360,518		
(8) 資産減耗費	122,990	2,385,484	
営業損失			474,054
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,282		
(2) 他会計補助金	316,314		
(3) 長期前受金戻入	721,399		
(4) 雑収益	5,005	1,045,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	207,234		
(2) 貸付金利子補助 金	27		
(3) 雑支	8,579	215,840	829,160
経常利益			355,106
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	1,866		
(2) その他特別損失	1	1,867	△ 1,864
当年度純利益			353,242
前年度繰越利益剰余金			1,099
その他未処分利益剰余金 変動額			0
当年度未処分利益剰余金			354,341

令和3年度大村市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ	土地		2,300,002,149		
ロ	建物	1,562,459,704			
	減価償却累計額	<u>△ 951,015,759</u>	611,443,945		
ハ	建物付属設備	24,699,099			
	減価償却累計額	<u>△ 14,657,808</u>	10,041,291		
ニ	構築物	50,940,854,427			
	減価償却累計額	<u>△ 17,578,749,200</u>	33,362,105,227		
ホ	機械及び装置	11,140,428,097			
	減価償却累計額	<u>△ 6,543,017,795</u>	4,597,410,302		
ヘ	車両運搬具	6,174,863			
	減価償却累計額	<u>△ 4,969,450</u>	1,205,413		
ト	工具器具及び備品	25,670,267			
	減価償却累計額	<u>△ 20,851,874</u>	4,818,393		
チ	建設仮勘定		<u>261,200,000</u>		
有形固定資産合計				41,148,226,720	
(2) 無形固定資産					
イ	流域下水道利用権		147,483,756		
ロ	ソフトウェア		<u>3,888,995</u>		
無形固定資産合計				151,372,751	
(3) 投資その他の資産					
イ	投資有価証券		399,999,000		
ロ	その他投資		<u>59,520</u>		
投資その他の資産合計				<u>400,058,520</u>	
固定資産合計					41,699,657,991
2 流動資産					
(1)	現金預金			2,303,475,611	
(2)	未収金		263,047,513		
	貸倒引当金		<u>△ 1,910,000</u>	261,137,513	
(3)	前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>2,564,613,124</u>	
資産合計					<u>44,264,271,115</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,115,934,550		
ロ その他の企業債	<u>442,818,978</u>		
企業債合計		10,558,753,528	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	147,054,146		
ロ 修繕引当金	<u>78,612,003</u>		
引当金合計		<u>225,666,149</u>	
固定負債合計			10,784,419,677
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	996,309,504		
ロ その他の企業債	<u>71,910,950</u>		
企業債合計		1,068,220,454	
(3) 未払金		670,446,128	
(4) 預り金		6,923,315	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	12,815,000		
ロ 法定福利費引当金	2,362,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>15,177,000</u>	
流動負債合計			1,760,766,897
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		33,182,698,533	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 13,000,623,867</u>	
繰延収益合計			<u>20,182,074,666</u>
負債合計			<u>32,727,261,240</u>

資本の部

6 資本金			7,148,426,853
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	972,388		
ヘ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,241,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	190,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>354,341,318</u>		
利益剰余金合計		<u>544,341,318</u>	
剰余金合計			<u>4,388,583,022</u>
資本合計			<u>11,537,009,875</u>
負債資本合計			<u>44,264,271,115</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 15年
 - 工具・器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 流域下水道利用権 20～50年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,142,118千円である。

2 令和3年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金15,322千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,377千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,488千円を取り崩すこととする。

3 令和4年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金12,815千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,362千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,910千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（244,597千円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の

貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。